



——東地中海・北アフリカ地域ニュース——

シリア；反体制派への武器支援

6月22日、カタルのドーハで開催されたシリア友好国会合は、シリア反体制派に対して、「必要とされる物資と機材を緊急に送る」ことで合意した。国会合の参加国は11カ国（米国、英国、仏国、独国、伊国、エジプト、トルコ、ヨルダン、サウジ、カタル、UAEでthe London Eleven Plenary Meetingと呼ばれている）。支援の具体的な中身は個々の国が決定する。国会合に参加していたサウジ、カタル政府関係者は、携帯式の地对空ミサイルを送ると述べたと報道されている。

米国は6月13日、シリア軍が化学兵器を使用したことが確認されたとした後、シリア反体制派への武器支援を決断した。しかし、米国が実際に武器を現地に送り込むにはまだ時間がかかりそうだ。報道では、6月はじめ、2012年11月以来2回目の湾岸諸国からの武器支援が現地に到達した。シリア反体制派は、米国の決定により、湾岸諸国などからの武器供与が容易になることを期待していると報道されている。

米国のシリア反体制派への武器支援表明は、ロシアと共同で開催を呼びかけているジュネーブ国際会議に向けた、ロシア、シリア政府に対する圧力である可能性がある。プーチン大統領は、G8サミットで、欧米諸国首脳とシリア問題を協議したが、考え方の違いが大きく、合意にいたっていないものの、米国もロシアも、ジュネーブ国際会議を開催する考えは共有している。